

【肉用牛農家向け対策(肉用牛経営災害緊急支援対策事業)】

別紙1

令和5年度畜産経営災害等総合対策緊急支援事業(肉用牛経営災害緊急支援対策事業)

【経営継続支援対策(令和6年能登半島地震)】 要望調査書(内訳)

提出期限: 令和6年5月10日(金)

注1)生産者集団等名は、事業実施主体が生産者集団等に対して補助金の交付(経費の補助)をする場合のみ記入してください。

2)事業費については、消費税相当額込みの総額を記入してください。

3)補助金額については、消費税相当額を除いた額に補助率を乗じた額を記入してください。

4)生産者個人が緊急的に実施(購入)したもので事業実施主体又は生産者集団等の貸付が必要なものは事業の対象外です。

5)下表の行は適宜追加し、合計欄の数式が適切な参照範囲であることを必ず確認してください。

6)入力している赤字は、記入例なので、適宜修正してください。

7)竣工(予定)月が令和7年4月以降となる場合は補助対象とはなりません。

1 事業実施主体候補者の概要

事業実施主体名	代表者肩書・氏名	担当者				通知文送付先
		部署名	氏名	電話番号	FAX番号	
						〒 -

注)事業実施主体名は通知文に使用するため、(一社)、(公財)等、略称を使用せず、正式名称で記載願います。(肩書、氏名についても同様。)

2 事業の概要

(1)牛舎、飼養管理の附帯施設・機械の補改修等

(単位:円)

生産者集団等名	生産者名	市町村 (飼養地)	対象施設・機械	面積(m ²)	事業費	負担区分		着工(予定)月	竣工(予定)月	備考
						補助金	その他			
			牛舎							
			飼料保管庫							
			家畜排せつ物処理施設							
			飼養管理機械							
		合計		0	0	0	0			

注1)事業費は、資材費及び修繕費(工事費等)の合計額を記入してください。

2)当該事業のコスト分析基準(資材費)は、10千円/m²以内となります。

3)交付申請時に面積が分かる書類、資材費及び修繕費の内訳が分かる明細書等を確認するため、必ずしも補助対象になるとは限りません。

(2)簡易牛舎の整備等

(単位:円)

生産者集団等名	生産者名	市町村 (飼養地)	対象施設	面積(m ²)	事業費	負担区分		着工(予定)月	竣工(予定)月	備考
						補助金	その他			
			簡易牛舎							
		合計		0	0	0	0			

(3)緊急避難等支援

(単位:円)

生産者集団等名	生産者名	市町村 (飼養地)	内容	頭数	事業費	負担区分		着手(予定)月	完了(予定)月	備考
						補助金	その他			
			避難輸送							
			管理委託							
		合計		0	0	0	0			

(4)繁殖に供する雌牛の導入支援

(単位:円)

生産者集団等名	生産者名	市町村 (飼養地)	繁殖雌豚	頭数	事業費	負担区分		着手(予定)月	竣工(予定)月	備考
						補助金	その他			
			妊娠牛							
			その他雌牛							
合計				0	0	0	0			

(5)電力確保支援

(単位:円)

生産者集団等名	生産者名	市町村 (飼養地)	内容	台数	事業費	負担区分		着手(予定)月	竣工(予定)月	備考
						補助金	その他			
			発電機の借上げ							
合計				0	0	0	0			

(6)飲料水等の確保支援

(単位:円)

生産者集団等名	生産者名	市町村 (飼養地)	内容	数量	事業費	負担区分		着手(予定)月	竣工(予定)月	備考
						補助金	その他			
			揚水ポンプ借上げ							
			揚水ポンプ購入							
			配管設置工事							
			飲料水の運搬							
合計				0	0	0	0			

(7)非常用電源の整備

(単位:円)

生産者集団等名	生産者名	市町村 (飼養地)	内容(整備品目 及び電力を必要 とする飼養管理 機器)※	台数	事業費	負担区分		着手(予定)月	竣工(予定)月	購入・リースの別	備考
						補助金	その他				
			〇〇〇・飲水装 置、給餌装置								
			〇〇〇・ほ乳装置								
合計				0	0	0	0				

注1)対象災害により災害救助法が適用されている地域を含む都道府県の畜産経営体が事業の対象となります。

注2)交付決定前に購入及びリース事業者から借り受けた非常用電源は補助対象となりません。

注3)支援の対象となる電力を必要とする飼養管理機器は、家畜用の飲水装置、給餌装置、ほ乳装置等を原則としますが、
この他、家畜の生命維持に必要となる飼養管理機器がある場合はご相談ください。

(8)事業の推進指導(この項目について補助金の交付申請を予定している場合のみ記入すること。)

(単位:円)

事業費	負担区分	
	補助金	その他
0	0	0

(9)合計

(単位:円)

事業名	事業費	負担区分	
		補助金	その他
(1)牛舎、飼養管理の附帯施設・機械の補改修等	0	0	0
(2)簡易牛舎の整備等	0	0	0
(3)緊急避難等支援	0	0	0
(4)繁殖に供する雌牛の導入支援	0	0	0
(5)電力確保支援	0	0	0
(6)飲料水等の確保支援	0	0	0
(7)非常用電源の整備	0	0	0
(8)事業の推進指導	0	0	0
合計	0	0	0

【本要望調査に係る問い合わせ先・送付先】

独立行政法人農畜産業振興機構
畜産経営対策部経営対策課 泊
〒106-8635 東京都港区麻布台2-2-1 麻布台ビル
TEL:03-3583-8487 FAX:03-3589-8729
メールアドレス:kyohei.tomari@alic.go.jp

【養豚農家向け対策(養豚経営災害緊急支援対策事業)】

令和6年度畜産経営災害等総合対策緊急支援事業(養豚経営災害緊急支援対策事業)

【経営継続支援対策(令和6年能登半島地震)】 要望調査書(内訳)

提出期限: 令和6年5月10日(金)

注1)生産者集団等名は、事業実施主体が生産者集団等に対して補助金の交付(経費の補助)をする場合のみ記入してください。

2)事業費については、消費税相当額込みの総額を記入してください。

3)補助金額については、消費税相当額を除いた額に補助率を乗じた額を記入してください。

4)生産者個人が緊急的に実施(購入)したもので事業実施主体又は生産者集団等の貸付が必要なものは事業の対象外です。

5)下表の行は適宜追加し、合計欄の数式が適切な参照範囲であることを必ず確認してください。

6)入力している赤字は、記入例なので、適宜修正してください。

7)竣工(予定)月が令和7年4月以降となる場合は補助対象とはなりません。

1 事業実施主体候補者の概要

事業実施主体名	代表者肩書・氏名	担当者				通知文送付先
		部署名	氏名	電話番号	FAX番号	
						〒 -

注)事業実施主体名は通知文に使用するため、(一社)、(公財)等、略称を使用せず、正式名称で記載願います。(肩書、氏名についても同様。)

2 事業の概要

(1)豚舎、飼養管理の附帯施設・機械の補改修等

(単位:円)

生産者集団等名	生産者名	市町村 (飼養地)	対象施設・機械	面積(m ²)	事業費	負担区分		着手(予定)月	竣工(予定)月	備考
						補助金	その他			
			豚舎							
			飼料保管庫							
			家畜排せつ物処理施設							
			飼養管理機械							
合計				0	0	0	0			

注1)事業費は、資材費及び修繕費(工事費等)の合計額を記入してください。

2)当該事業のコスト分析基準(資材費)は、10千円/m²以内となります。

3)交付申請時に面積が分かる書類、資材費及び修繕費の内訳が分かる明細書等を確認するため、必ずしも補助対象になるとは限りません。

4)補改修等に加え、「簡易豚舎の整備」、「緊急避難等支援」等について要望がある場合は別途連絡願います。

(2)繁殖用豚の導入

(単位:円)

生産者集団等名	生産者名	市町村 (飼養地)	繁殖雌豚	頭数	事業費	負担区分		着手(予定)月	竣工(予定)月	備考
						補助金	その他			
			純粋種							
			その他繁殖用豚							
合計				0	0	0	0			

※純粋種:(一社)日本養豚協会等の家畜改良増殖法(昭和25年法律第209号)第32条の2第1項の農林水産大臣の承認を受けた者の証明する純粋種である繁殖用豚

(3)電力確保支援

(単位:円)

生産者集団等名	生産者名	市町村 (飼養地)	内容	台数	事業費	負担区分		着手(予定)月	竣工(予定)月	備考
						補助金	その他			
			発電機の借上げ							
合計				0	0	0	0			

(4) 飲料水等の確保支援

(単位:円)

生産者集団等名	生産者名	市町村 (飼養地)	内容	数量	事業費	負担区分		着手(予定)月	竣工(予定)月	備考
						補助金	その他			
			揚水ポンプ借上げ							
			揚水ポンプ購入							
			配管設置工事							
			飲料水の運搬							
合計				0	0	0	0			

(5) 非常用電源の整備

(単位:円)

生産者集団等名	生産者名	市町村 (飼養地)	内容(整備品目及び電力を必要とする飼養管理機器) ※	台数	事業費	負担区分		着手(予定)月	竣工(予定)月	購入・リースの別	備考
						補助金	その他				
			〇〇〇・飲水装置、 給餌装置								
			〇〇〇・保温装置								
合計				0	0	0	0				

注1) 対象災害により災害救助法が適用されている地域を含む都道府県において養豚業を営む者が事業の対象となります。

注2) 交付決定前に購入及びリース事業者から借り受けた非常用電源は補助対象となりません。

注3) 支援の対象となる電力を必要とする飼養管理機器は、家畜用の飲水装置、給餌装置、保温装置(ウインドレス豚舎にあつては、加えて照明及び換気装置)を原則としますが、この他、家畜の生命維持に必要な飼養管理機器がある場合はご相談ください。

(6) 事業の推進指導(この項目について補助金の交付申請を予定している場合のみ記入すること。)

(単位:円)

事業費	負担区分	
	補助金	その他

(7) 合計

(単位:円)

事業名	事業費	負担区分	
		補助金	その他
(1) 豚舎、飼養管理の附帯施設・機械の補改修等	0	0	0
(2) 繁殖用豚の導入	0	0	0
(3) 電力確保支援	0	0	0
(4) 飲料水等の確保支援	0	0	0
(5) 非常用電源の整備	0	0	0
(6) 事業の推進指導	0	0	0
合計	0	0	0

【本要望調査に係る問い合わせ先・送付先】

独立行政法人農畜産業振興機構
 畜産経営対策部養豚経営課 有木、高城
 〒106-8635 東京都港区麻布台2-2-1 麻布台ビル
 TEL:03-3583-1150 FAX:03-3586-5200
 メールアドレス:hirotaka.ariki@alic.go.jp

提出期限: 令和6年5月10日(金)

(注1)生産者集団等名は、事業実施主体が生産者集団等に対して補助金の交付(経費の補助)をする場合のみ記入してください。

(注2)事業費については、消費税相当額込みの総額を記入してください。

(注3)補助金額については、消費税相当額を除いた額に補助率を乗じた額を記入してください。

(注4)生産者個人が緊急的に実施(購入)したもので事業実施主体又は生産者集団等の貸付が必要なものは事業の対象外です。

(注5)下表の行は適宜追加し、合計欄の数式が適切な参照範囲であることを必ず確認してください。

(注6)入力している赤字は、記入例なので、適宜修正してください。

(注7)竣工(予定)月が令和7年4月以降となる場合は補助対象とはなりません。

1 事業実施主体候補者の概要

事業実施主体名	代表者肩書・氏名	担当者					通知文送付先
		部署名	氏名	電話番号	FAX番号	メールアドレス	
							〒 -

注)事業実施主体名は通知文に使用するため、(一社)、(公財)等、略称を使用せず、正式名称で記載願います。(肩書、氏名についても同様。)

2 事業の概要

(1)土砂・がれき等の撤去・運搬

(単位:円)

生産者集団等名	生産者名	市町村 (飼養地)	対象施設	事業費	負担区分		着手(予定)月	竣工(予定)月	備考
					補助金	その他			
		〇県〇市〇町	鶏舎 堆肥舎 飼料保管庫						
合計				0	0	0			

(2)電力確保支援

(単位:円)

生産者集団等名	生産者名	市町村 (飼養地)	内容	台数	事業費	負担区分		着手(予定)月	竣工(予定)月	備考
						補助金	その他			
			発電機の借上げ							
合計				0	0	0	0			

(3)飲料水等の確保支援

(単位:円)

生産者集団等名	生産者名	市町村 (飼養地)	内容	数量	事業費	負担区分		着手(予定)月	竣工(予定)月	備考
						補助金	その他			
			揚水ポンプ借上げ							
			揚水ポンプ購入							
			配管設置工事							
			飲料水の運搬							
合計				0	0	0	0			

(4)畜舎、飼養管理の附帯施設・機械の補改修

(単位:円)

生産者集団等名	生産者名	市町村 (飼養地)	対象施設・機械	面積(m ²)	事業費	負担区分		着手(予定)月	竣工(予定)月	備考
						補助金	その他			
			鶏舎							
			飼料保管庫							
			家畜排せつ物処理施設							

			飼養管理機械							
合計				0	0	0	0			

(注1) 事業費は、資材費及び修繕費(工事費等)の合計額を記入してください。

(注2) 当該事業のコスト分析基準(資材費)は、10千円/㎡以内となります。

(注3) 交付申請時に面積が分かる書類、資材費及び修繕費の内訳が分かる明細書等を確認するため、必ずしも補助対象になるとは限りません。

(5) 緊急避難等支援

(単位:円)

生産者集団等名	生産者名	市町村 (飼養地)	内容	羽数	事業費	負担区分		着手(予定)月	竣工(予定)月	備考
						補助金	その他			
			避難輸送							
			管理委託							
合計				0	0	0	0			

(6) 非常用電源の整備

(単位:円)

生産者集団等名	生産者名	市町村 (飼養地)	内容(整備品目 及び電力を必要 とする飼養管理 機器)※	台数	事業費	負担区分		着手(予定)月	竣工(予定)月	購入・リースの別	備考
						補助金	その他				
			〇〇〇・飲水装置、給餌装置								
			〇〇〇・保温装置								
合計				0	0	0	0				

注1) 対象災害により災害救助法が適用されている地域を含む都道府県における家きん飼養経営体が事業の対象となります。

注2) 交付決定前に購入及びリース事業者から借り受けた非常用電源は補助対象となりません。

注3) 支援の対象となる電力を必要とする飼養管理機器は、家畜用の飲水装置、送風装置、給餌装置、除糞装置、保温装置を原則としますが、この他、家畜の生命維持に必要な飼養管理機器がある場合はご相談ください。

(7) 事業の推進指導(この項目について補助金の交付申請を予定している場合のみ記入すること。)

(単位:円)

事業費	負担区分	
	補助金	その他

(8) 合計

(単位:円)

事業名	事業費	負担区分	
		補助金	その他
(1) 土砂・がれき等の撤去・運搬	0	0	0
(2) 電力確保支援	0	0	0
(3) 飲料水等の確保支援	0	0	0
(4) 畜舎、飼養管理の附帯施設・機械の補改修	0	0	0
(5) 緊急避難等支援	0	0	0
(6) 非常用電源の整備	0	0	0
(7) 事業の推進指導	0	0	0
合計	0	0	0

【本要望調査に係る問い合わせ先・送付先】

独立行政法人農畜産業振興機構
 畜産振興部 畜産生産課 海老沼 小山
 〒106-8635 東京都港区麻布台2-2-1 麻布台ビル
 TEL: 03-3583-9334 FAX: 03-3583-8714
 メールアドレス: izuru.ebinuma@alic.go.jp
 yohei.koyama@alic.go.jp

【飼料対策(粗飼料確保緊急対策事業)

令和6年度畜産経営災害等総合対策緊急支援事業(粗飼料確保緊急対策事業)
【経営継続支援対策(令和6年能登半島地震)】 要望調査書(内訳)

提出期限: 令和6年5月10日(金)

- (注1)生産者集団等名は、事業実施主体が生産者集団等に対して補助金の交付(経費の補助)をする場合のみ記入してください。
- (注2)事業費については、消費税相当額込みの総額を記入してください。
- (注3)補助金額については、消費税相当額を除いた額に補助率を乗じた額を記入してください。
- (注4)下表の行は適宜追加し、合計欄の数式が適切な参照範囲であることを必ず確認してください。
- (注5)入力している赤字は、記入例なので、適宜修正してください。
- (注6)完了(予定)月が令和7年4月以降となる場合は補助対象とはなりません。

1 事業実施主体候補者の概要

事業実施主体名	代表者肩書・氏名	担当者					通知文送付先
		部署名	氏名	電話番号	FAX番号	メールアドレス	
							〒 -

(注)事業実施主体名は通知文に使用するため、(一社)、(公財)等、略称を使用せず、正式名称で記載願います。(肩書、氏名についても同様。)

2 事業の概要

(1)品質低下防止資材の共同購入

(単位:円)

生産者集団等名	生産者名	市町村	商品名	購入数量 (kg)	事業費	負担区分		着手(予定)月	完了(予定)月	備考
						補助金	その他			
		〇県〇市〇町	プロピオン酸							
合計				0	0	0	0			

(注)事業の対象となる資材は、事業実施主体又は生産者集団等が購入(共同購入)したもので、購入伝票(請求書、領収書等)の宛名が事業実施主体又は生産者集団等の名称となっていることを確認してください。

(2)給与前のサイレージ等品質の確認

(単位:円)

生産者集団等名	生産者名	市町村	分析する 飼料作物名	事業費	負担区分		着手(予定)月	完了(予定)月	備考
					補助金	その他			
			デントコーン						
合計				0	0	0			

(3) 代替粗飼料の確保対策

(単位:円)

生産者集団等名	生産者名	市町村	代替粗飼料名	購入数量 (kg)	事業費	負担区分		着手(予定)月	完了(予定)月	備考
						補助金	その他			
			チモシー乾草							
合計				0	0	0	0			

(注1) 事業の対象となる代替粗飼料は、事業実施主体又は生産者集団等が購入(共同購入)したもので、購入伝票(請求書、領収書等)の宛名が事業実施主体又は生産者集団等の名称となっていることを確認してください。

(注2) 補助額は、5円/kg以内となり、購入単価が5円/kg未満の場合は購入単価が補助額の上限となります。

(4) 事業の推進指導(この項目について補助金の交付申請を予定している場合のみ記入すること。)

(単位:円)

事業費	負担区分	
	補助金	その他

(5) 合計

(単位:円)

事業名	事業費	負担区分	
		補助金	その他
(1) 品質低下防止資材の共同購入	0	0	0
(2) 給与前のサイレージ等品質の確認	0	0	0
(3) 代替粗飼料の確保対策	0	0	0
(4) 事業の推進指導	0	0	0
合計	0	0	0

【本要望調査に係る問い合わせ先・送付先】

独立行政法人農畜産業振興機構
畜産振興部畜産生産課 海老沼、小山
〒106-8635 東京都港区麻布台2-2-1 麻布台ビル
TEL: 03-3583-4344 FAX: 03-3583-8714
メールアドレス: izuru.ebinuma@alic.go.jp